

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津玉 高秀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員コーポレート本部長 福村 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員コーポレート本部長 福村 圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 大興電子通信株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号） 大興電子通信株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目6番5号） 大興電子通信株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目340番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備える
ものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	21,262,555	21,292,044	35,317,010
経常損失 () (千円)	1,633,067	1,272,638	563,198
四半期(当期)純損失 () (千円)	1,645,247	2,018,788	675,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,545,696	1,881,934	600,389
純資産額 (千円)	2,589,769	1,408,538	3,292,026
総資産額 (千円)	18,332,438	16,903,110	21,376,435
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	132.46	162.65	54.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.6	7.7	14.9

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	66.92	40.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、営業損失12億77百万円(前年同期は営業損失16億11百万円)、経常損失12億72百万円(前年同期は経常損失16億33百万円)、四半期純損失20億18百万円(前年同期は四半期純損失16億45百万円)を計上しており、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金は30億38百万円(前年同期は19億89百万円)となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は8億24百万円であり、第57期(平成22年3月期)から第59期(平成24年3月期)までの連結会計年度においても3期連続でマイナスとなっております。

このような状況により継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策による企業収益と雇用の改善を背景とした緩やかな回復を続けながらも、消費税増税の影響や円安による輸入価格の上昇が、個人消費を中心とした当面の景況感に翳りを落とす展開となりました。

当情報サービス業界におきましては、公共部門を中心としたソフトウェア開発への意欲的な投資や、業績が改善傾向にある大企業におけるICT投資増などの動きがあったものの、当社の主要顧客層である中堅企業では投資への慎重さを拭い切れない状況が見られました。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への取組み継続により、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な施策としては、主要なビジネスパートナーである富士通株式会社及び同社グループとの連携を一層強化することにより受注拡大を進めるとともに、お客さまとの接点を増やす活動を強化し、より緊密な関係を構築することで、顧客視点に立った営業活動の展開による収益の拡大を進めてまいりました。さらに、企業のICT資産の「所有」から「利用」への変化に対応すべく、自社開発ソリューションの機能強化、品質向上、クラウドサービス提供に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高219億93百万円(前年同期比95.6%)、売上高212億92百万円(前年同期比100.1%)となりました。

利益面につきましては、競争の激化によるハードウェア販売価格の低下、企業のICT投資抑制に起因する収益性の低下に加え、退職給付費用が増加したことにより、営業損失12億77百万円(前年同期は営業損失16億11百万円)、経常損失12億72百万円(前年同期は経常損失16億33百万円)となりました。

また、特別損失として事業整理損7億8百万円を計上するとともに、法人税、住民税及び事業税29百万円ならびに法人税等調整額10百万円を計上した結果、四半期純損失につきましては、20億18百万円(前年同期は四半期純損失16億45百万円)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

情報通信機器部門

情報通信機器部門では、受注高72億29百万円(前年同期比101.5%)、売上高74億76百万円(前年同期比100.3%)となりました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門は、受注高147億63百万円（前年同期比93.0%）、売上高138億15百万円（前年同期比100.0%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野においては開発案件が堅調に推移しましたが、民需分野においてはソフトウェア開発への投資が抑制傾向であったことから、受注高90億42百万円（前年同期比96.8%）、売上高83億42百万円（前年同期比104.8%）となりました。また、保守サービスでは、引き続き単価の下落に加え、パソコンのOSサポート終了に伴う入れ替え需要が一巡した結果、受注高32億69百万円（前年同期比90.6%）、売上高35億26百万円（前年同期比100.1%）となりました。ネットワーク工事では、前年の大型商談の影響により、受注高24億51百万円（前年同期比83.5%）、売上高19億45百万円（前年同期比83.7%）となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中して計上される傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題及び経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えております。当社はこの方針の下、次の取組みを行ってまいります。

- ・業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること
- ・大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること
- ・業績を反映した適正な株価形成と円滑な株式流通を確保するため、IR活動を強化すること
- ・株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけるとともに、財務面の健全性向上・維持に取組むこと
- ・不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定・推進し、成長基盤を確立すること
- ・良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

さらに、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対応手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるように努めてまいります。

なお、取締役会としては、上記取組みの具体的な内容からして、株主共同の利益を損なうものではなく、役員地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因や問題点と経営戦略および今後の方針について

当社グループは、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多種多様な企業と競合関係にあり、今後、同業他社あるいは新規参入者との取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような要因を解消するため、当社グループは「お客さま第一」の基本に立ち返り、「顧客視点」の営業活動を積極的に展開するとともに、コスト削減の推進に加え、会社体質の変革を進めてまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、情報通信機器等の仕入、ソフトウェア等の制作および人件費を主とする販売費及び一般管理費等によるものであり、これらを使途とする運転資金の安定的かつ機動的な確保を資金調達の基本方針としております。この方針に沿い、当第3四半期連結会計期間末現在、短期借入金34億12百万円、長期借入金3億76百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む。）、及び銀行保証付き私募債1億6百万円（1年内償還予定の社債を含む。）を本邦内において調達しております。

当社グループは、大幅な固定費削減や事業ポートフォリオの見直しによる構造改革および売掛金の回収促進などの営業活動によるキャッシュ・フローの改善に加え、金融機関からの安定した資金調達により、当社グループの成長を維持するための運転資金を確保する方針であります。

(6)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第3四半期連結会計期間において存在しておりますが、損失計上の要因を解消すべく平成26年10月に社長が直轄する経営革新本部を立ち上げ、以下に掲げる短期施策および中長期的施策として収益構造の抜本的な改革、業績の早期回復を実施するために事業構造改革計画を策定し具体的な取り組みを開始することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、構造改革の主な内容は以下のとおりであります。

短期的施策

- ア)当社のコア・コンピタンスである既存のお客様とのリレーション強化
- イ)収益性の高いS I 案件の拡販とロスの撲滅
- ウ)調達システムの販売形態の転換に伴う収益性の向上
- エ)徹底した経費削減

事業構造改革の実施による中長期的施策

- ア)構造改革計画の期間
期間：平成28年3月まで
- イ)当社の強みである中堅企業向けビジネスにおける利益拡大
 - ・不採算、低収益事業の撤退縮小や統廃合と人的資源のシフト
 - ・効率的かつ採算性の高いラージアカウントの拡大
 - ・富士通株式会社との連携ビジネスの一層の拡大
- ウ)自社ソリューションの見直し
パッケージ・SaaS型（ノンカスタマイズ型）のビジネス強化
- エ)SEビジネスの付加価値向上
SE部門統合による品質、生産性、技術力向上による付加価値向上
- オ)コスト構造や組織構造の見直し
経費削減、組織のフラット化、人員のスリム化、業務プロセスの効率化
- カ)部門別の収益管理の徹底

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,561,219	12,561,219	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	12,561,219	12,561,219	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,561,219	-	3,654,257	-	272,811

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 150,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,174,000	12,174	同上
単元未満株式	普通株式 237,219		同上
発行済株式総数	12,561,219		
総株主の議決権		12,174	

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式328株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 大興電子通信株式会社	東京都新宿区 揚場町2-1	150,000	-	150,000	1.20
計		150,000	-	150,000	1.20

（注） 当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、152,270株であります。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

職名	氏名	就任年月日
執行役員 SEイノベーション本部長	須崎 雅彦	平成26年7月1日

(2) 退任役員

職名	氏名	退任年月日
執行役員 マーケティング本部副本部長	寺田 元一	平成26年11月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第61期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第62期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,319	2,933,433
受取手形及び売掛金	1,976,909	1,418,251
機器及び材料	9,114	4,961
仕掛品	4,887,706	4,899,371
その他	428,065	491,472
貸倒引当金	5,645	20,179
流動資産合計	17,089,470	12,490,310
固定資産		
有形固定資産	1,396,014	1,356,731
無形固定資産	211,554	209,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,903,024	2,059,520
退職給付に係る資産	328,994	340,007
その他	492,079	494,412
貸倒引当金	48,583	49,123
投資その他の資産合計	2,675,514	2,844,816
固定資産合計	4,283,083	4,411,297
繰延資産	3,881	1,502
資産合計	21,376,435	16,903,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,383,612	3,379,222
短期借入金	2,690,000	3,412,164
1年内償還予定の社債	148,500	106,000
1年内返済予定の長期借入金	522,860	234,560
未払法人税等	50,100	28,150
賞与引当金	319,100	105,900
製品保証引当金	4,000	3,700
その他	1,296,175	1,666,122
流動負債合計	11,414,348	8,935,819
固定負債		
社債	57,000	-
長期借入金	280,480	142,360
退職給付に係る負債	5,673,351	5,727,357
繰延税金負債	421,009	475,122
その他	238,218	213,913
固定負債合計	6,670,060	6,558,752
負債合計	18,084,408	15,494,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	1,019,900	3,038,688
自己株式	31,889	32,767
株主資本合計	2,875,278	855,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,202	644,469
退職給付に係る調整累計額	242,840	198,014
その他の包括利益累計額合計	310,362	446,455
少数株主持分	106,384	106,470
純資産合計	3,292,026	1,408,538
負債純資産合計	21,376,435	16,903,110

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1 21,262,555	1 21,292,044
売上原価	18,342,641	18,241,295
売上総利益	2,919,914	3,050,749
販売費及び一般管理費	4,531,224	4,328,616
営業損失()	1,611,309	1,277,867
営業外収益		
受取利息	1,369	648
受取配当金	29,912	28,186
助成金収入	14,341	15,269
持分法による投資利益	3,499	23,340
その他	22,215	25,379
営業外収益合計	71,338	92,823
営業外費用		
支払利息	64,500	69,843
その他	28,595	17,751
営業外費用合計	93,096	87,594
経常損失()	1,633,067	1,272,638
特別利益		
投資有価証券売却益	44,265	2,500
特別利益合計	44,265	2,500
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	37,809	-
事業整理損	-	2 708,777
特別損失合計	37,809	708,777
税金等調整前四半期純損失()	1,626,611	1,978,916
法人税、住民税及び事業税	21,804	29,054
法人税等調整額	-	10,056
法人税等合計	21,804	39,111
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,648,416	2,018,027
少数株主利益又は少数株主損失()	3,169	760
四半期純損失()	1,645,247	2,018,788

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,648,416	2,018,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,623	91,198
退職給付に係る調整額	-	39,740
持分法適用会社に対する持分相当額	97	5,153
その他の包括利益合計	102,720	136,093
四半期包括利益	1,545,696	1,881,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,542,526	1,882,695
少数株主に係る四半期包括利益	3,169	760

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行い、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	8,710千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1 情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中して計上される傾向にあるため、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

2 事業整理損

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

自社開発の調達システムの販売において、パッケージバージョンの販売に資源を集中する販売形態への転換に伴う損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	117,977千円	110,486千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	132円46銭	162円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	1,645,247	2,018,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,645,247	2,018,788
普通株式の期中平均株式数(株)	12,421,160	12,411,979

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月30日付の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 背景

平成26年11月13日付「通期業績予想の修正ならびに構造改革に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、収益構造の抜本的な改革、業績の早期回復を図るために、「経営資源の集中」と「企業体質の改革(事業コストの見直し)」を進めております。

その具体的取組として、当社の強みである中堅企業向けビジネスにおける競争優位を確立し、将来にわたって成長を続けていくため、事業機能の集約・再配置による収益基盤の強化を図るとともに、年齢構成の是正、収益基盤に見合った人員規模を実現するために、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

2. 希望退職者の募集の概要

- (1)対象者：48歳～59歳の社員
- (2)募集人員：50名程度
- (3)募集期間：平成27年2月23日～平成27年3月6日(予定)
- (4)退職日：平成27年3月31日
- (5)支援内容：規定の退職金に加え退職割増金を支給するとともに、希望者に対し外部の再就職支援会社による再就職支援を行います。

3. 今後の見通し

本件に伴い発生する退職割増金等の費用については、平成27年3月期決算において特別損失(約2億50百万円の影響額が見込まれます)を計上する予定ですが、現時点ではその金額を確定できるものではないため、確定次第速やかに公表いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

大興電子通信株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。